

# ODA =人口・開発= クォーターリー

## 【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

## 【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第14号

2006年6月1日

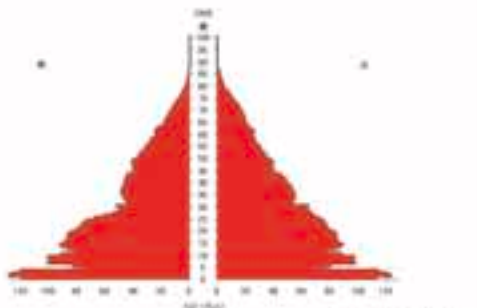
このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「希望の世紀に向けて」です。

## 希望の世紀に向けて

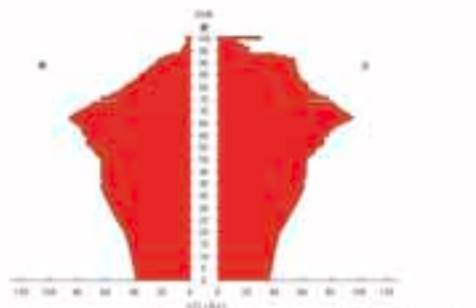
前号で、人口増加が永遠に続けられるものではなく、人口転換の過程の中で少子高齢化は避けることのできない問題であること、しかし、人口増加を続けている社会より、はるかに可能性のある社会であることを述べました。その意味でこれからの世紀を「希望の世紀」と位置づけることは誤りではないと思います。しかしそうは言っても子どもが減っていく社会が重大な問題を抱えていることも事実ですし、人口のモメンタムから言って人口減少が今後数十年にわたって続くであろうことも避けられない事実です。アランという哲学者は「悲観は気分の問題だが、楽観は意志の問題だ」と述べたといひます。この世紀を一人一人の国民にとって希望の持てる世紀とするためには強力な意志が必要なのではないでしょうか。

## 少子高齢化社会の問題点

少子高齢化社会が問題であるという場合、その多くは社会保障論議や労働力の問題が指摘されます。これは人口構造上の問題で、簡単に言うとこれまで三角形をしていた人口ピラミッドが少子高齢化の中では、逆三角形になってしまうのです。



日本の人口ピラミッド（1950年）



日本の人口ピラミッド（2050年）

出所：国立社会保障人口問題研究所

これまでの社会は正三角形の人口ピラミッド（人口構造）を前提として成り立っていました。ところが今この前提が180度逆転し、社会的な価値観や労働力の配置を含め大きな変革を迫られています。現在の少子化をめぐる議論の中心はこの人口構造の変化に伴うものであると思います。しかし前号で分析したように多死の社会を前提とすることができない以上、再び人口ピラミッドを正三角形に戻すことはできません。しかも繰り返しになりますが、人口が急速に増加を続ける社会よりは将来的な可能性のある社会なのです。

この人口構造の変化の原因は子どもが産まれないことです。これは増えつづける社会に比べてはるかに可能性のある社会ですが、長期的にみてこのような社会を持続していくことはできません。アジアの人口転換を検討してみると、なぜ日本が子どもの産まれない社会になったのか、を解くカギが見出されると思います。そこでアジアにおける人口転換を考えてみましょう。

## アジアにおける人口転換

前号でも述べたように人口は出生と死亡という2つの要素だけで成り立っています。死亡は医療技術などの技術的な要因で大きく変化します。しかし出生は技術的な要因というよりは人々の考え方でその趨勢が決まってきます。つまり出生の変化には人々の価値観や意識が非常に大きな影響を与えています。このように考えると近代における人口増加とは、出生に対する考え方が変わらない中で、主に医療や公衆衛生環境の改善による死亡の改善—特に乳幼児死亡の劇的な改善と栄養状態の向上など死亡を減少させる外部的な条件の変化が生じ、起こった現象である考えることができます。

死亡の減少にあわせて出生が減少すれば人口増加は起こりません。しかしなかなかそうはならないのです。それはなぜでしょう。これを解くカギは習慣、文化、伝統、価値観などという形で呼ばれる人々の行為の尺度にあります。いうまでもなく私たちの日々の生活は社会的に意味を持った行動（これを「行為」といいます）で成り立っています。自らを振り返ってわかることですが、実は私たちはこの行為のほとんどを意識していません。例えば通常、行為の理由を尋ねても「これまでもそうだった」とか、「そうしてきたから」とか理由にならない理由がほとんどのはずです。これが行為の特色で、意識されない行為は同じ行為を繰り返します。それを習慣、文化、伝統と呼ぶことができるのです。

つまり習慣、文化、伝統など人々の考え方の基準となっている社会的価値観が変らなければ出生（多産）も変化せず、その結果として人口は増加しつづけるといえます。この観点から言えば、現在アジアで劇的に出生が低下してきているのは、人々を取り巻く条件の変化に伴って、人々がこれまで前提としていた伝統的な価値観に代わって近代的な価値観が支配的になってきた結果であると考えられます。では少子化を産みだした近代的価値観とはどのようなものなのでしょうか。

## 近代的な価値観と少子化

マックス・ウエーバーという学者は近代を合理化としてとらえました。根拠のない伝説や神話—まさしく昔から引き継がれてきた伝統的な価値観が、合理化されていく過程としてとらえたのです。彼は近代化を「魔術の園からの開放」と呼んでいます。合理化とは何でしょうか。それは簡単に言えばアカウンタビリティ（計量可能性）であり、それに基づいた予測可能性であると考えられます。従って近代資本主義の条件の一つは、その社会に複式簿記（ダブル・アカウント）が導入されていることです。現在、国際機関等で流行言葉のように使われているアカウンタビリティ（説明可能性）とはもともと会計における入出金を追跡できるシステムであるダブル・アカウントから生み出された概念でもあるのです。私たちが近代人として生活する時こんなことは意識していません。しかしそれが私たち現代人の行動基準となっているということは「意識しないでそのような判断をしている」ということを意味し

ます。私たちにとって何かの行為を行なう場合、多様な選択肢のなかからの選択の基準は、まさしくこの計算可能性に基づいた予測となってしまったのです。私たちが生きているこのような近代的な価値観が少子化の根本的な原因だといえれば驚きでしょうか。

## 合理性からみた少子化対策とは？

この場合の合理性が主に経済的な合理性であり、経済的な選択になることは当然であるといえます。経済的な選択としてみた場合、現在の日本では子どもを産むことは決して経済合理的な行為ではなくなっています。現実問題として高い学費を初めとする教育コストは子どもを持った親を直撃します。さまざまな社会環境がすべて経済の枠の中に組み込まれ、コスト高になっている社会の中で、日本人がアジア諸国と比較して高い所得を得ていることは豊かさに直結していません。多くの国民にとって決して充分とはいえない収入の中でさまざまなものを削ってそのコストを賄うしかないのです。しかも、現在の社会状況のなかでは経済的に考える限りこの投資はマイナスになります。子どもを持つことで得られる利益は、子どもが親に与える心理的・情緒的満足に留まってしまうのです。近代社会の特色として、経済合理的な行動が価値の中心基準となってくるということは、このような心理的・情緒的満足が人々の判断基準なかで片隅に追いやられてしまうことを意味し、このような中で少子化をなげいてみても無駄といえます。

ところでこの問題には、どう対応したらよいのでしょうか。人々の考えを急に変えることは困難です。その点から考えれば、第一に子どもを持つことが計算可能な将来において経済的にプラスになるような社会システムを作り上げることでありといえます。もちろん、今後の高齢者の増大などの中で新たな資金需要に対処できないなどの問題点はあるでしょう。しかし、現在の社会環境を前提として少子化対策を考える場合、子どもを持つことの利益が理解されることが最も重要な要素であるといえます。

また日本の場合には婚外子の比率が極めて低く、また非婚率の上昇が少子化の大きな原因となっています。その点から考えれば、一見現在の風潮と矛盾するかもしれませんが、「結婚することが利益になるような」社会制度を作る必要があるのです。その昔の仲人口（なこうどぐち）ではありませんが、“1人箸では食えないけど、2人箸なら食べられる”という社会制度がいま求められているのかもしれない。

これは社会的にみれば次の世代を個人の財（資産・負債）として考えるのかそれとも社会の財（資産・負債）として考えるのかを問うことでもあり、その選択を迫られているということでもあります。

ここで「原則はわかったがそれだけではないのではないか」というご意見が聞こえてきます。実は近代的価値観であっても経済的な合理性だけではないはずです。またアジアの開発途上国でもこのような近代的価値観がない中で出生が低下したことがあります。次の号では少子化をめぐる合理性と価値観の問題について考えてみましょう。

（楠本修 財団法人アジア人口・開発協会）

## 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

4月23日、24日の両日、インドのニューデリーで「アジアにおけるグローバル化と人口」をテーマに「第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APDA会議)」を開催しました。会議はインド国会議長によって開会宣言がなされ、“グローバリゼーションのもたらす光と影”について討議が行われました。インドはBRICsの一角として、グローバリゼーションの世界的な牽引力となっています。会議ではグローバリゼーションが人々の価値観に与える影響、社会的格差の拡大、環境や自然への圧力の増大などが協議され、世界中を覆い尽くしつつあるグローバリゼーションと人口に焦点をあてた最初の会議となりました。



開会式で挨拶する福田康夫AFPPD議長



コミュニティー・ヘルスセンターでHIV/AIDS啓発活動を行っているボランティアとの対話

この会議に引き続いて派遣視察事業が行われ、ニューデリーや砂漠地域であるラジャスタン州・ウダイプールで地域の緊急産科ケアセンターやHIV/AIDS予防啓発活動を行なっているコミュニティー・ヘルスセンターなどを視察しました。

貧しさの中で低体重児出生が多発し乳児死亡率の大きな原因となっていました。またカーストに代表される社会構造がHIV/AIDS蔓延の元凶となっている事実を知るなど、アジアの多様性と社会的格差の拡大を痛感する視察となりました。

## NPO法人 2050

### 世界人口65億人の日

米商務省センサス局 (Census Bureau) はホームページで、「人口時計」を公表しています。世界と米国の推計人口が約10分ごとに表示されるものです。その「人口時計」が東部時間2月25日夜 (日本時間26日午前) に、世界人口が65億人を突破したと、米科学誌「Live Science」のウェブ版が報じていました。

国連人口部は2年ごとに、世界人口推計を公表しています。そこで、最も新しい2004年版推計から、「65億人の日」を人口学者に計算してもらったら、2005年12月18日だったことがわかりました。2005年7月1日 (年央) の人口は64億4675万人、2006年年央は65億4028万3000人なので、この1年間の人口増加率が一定として計算したと説明してくれました。「65億人の日」が異なるのは、2005年、2006年の人口が国連の方がセンサス局より1400万人ほど多いからということです。推計の仮定が違うためにこんなことが生じることになるわけです。

7月11日は「世界人口デー」です。国連推計で、1987年のこの日に世界人口が50億人を超えた (と計算される) ことから、世界の人口問題に関心を持ってもらうために国連人口基金 (UNFPA) が設けたのです。そして1999年10月12日には60億人に達しました。2050年年央人口は、国連推計が90億7600万人、センサス局推計では92億2400万人。今後25億人を超える人口が、地球上に加わるのです。

特に、途上国の中でも貧しい「後発開発途上国」(50カ国) で増加が顕著です。人口問題は食料、貧困、環境、衛生、教育、雇用、女性の地位、都市化などさまざまな問題と密接に関連しているだけに、解決のために支援を続けなくてはならないと思います。



# 財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

## 毎日が「母の日」

5月の第2日曜日は「母の日」でした。

母の日の起源については諸説ありますが、日本の母の日の由来は、米国にその起源があるようです。米国のウエストバージニア州で1900年代初頭に始まった運動をきっかけに、米国国会で正式に決議され、今から約90年前の1914年に当時のウィルソン大統領が5月の第2日曜日を母の日として制定し、国民の休日としました。

日本でも、大正以降アメリカの影響を受けて、キリスト教関係の団体が中心になってこれを広めましたが、母の日が一般に定着し、5月の第2日曜日が母の日となったのも戦後のことです。

最近では、母の日は、個人的には別として、公式にはあまり言われなくなっています。それは、さまざまな形態の家族の中で、一様に母の日として祝うのが難しくなっているからだと思えます。母の日に向けて、お母さんを題材とした作文を書く小学校も、ほとんどなくなっていると聞きます。家族が多様化するなかでの苦肉の選択なのです。

### ●世界中で1分間に1人の女性が妊娠や出産が原因で命を落としています

しかし、それでも変わらないものがあります。それは「母の命」の大切さです。世界中で予防可能であった原因で命を落とす母親は後を絶ちません。世界で1分間に1人の割合で、女性が妊娠・出産を原因として命を落としている状況の改善は、遅々として進んでいないのです。このような現状に憤りを覚えながら、ジョイセフとしてはこれからも「母の日」を大切にしていきたいと思えます。母の日をきっかけに昨年1年間、途上国で命を亡くしたお母さんたちに思いを馳せ、また、その命を救うことができなかつた悔しさをバネに、1人でも多くの世界中の母の命を救いたいと誓っています。



カンボジアの母と子

### ●ジョイセフは、毎日が「母の日」の気持ちで取り組みます

ジョイセフはこの思いを持ちながら、毎年、母の日を迎えています。アジア、アフリカ、そして中南米の村々で母の命を救う地道な活動を、ジョイセフは継続していきます。「毎日が母の日」であるとの思いで、ジョイセフはこれからも活動してまいります。

21世紀の世界共通の開発目標として設定されたミレニアム開発目標のひとつである「妊産婦の健康改善」は、行政・専門家・NGOそして市民社会の参加とたゆまない努力の積み重ねがなければ達成できません。ジョイセフは微力ながらもその一翼を担い、世界中のお母さんの命を大切にする社会の実現を目指します。



バングラデシュの村の  
母親と子どもたち

## 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

### 女性のエンパワーメントと人口問題

国連人口基金 (UNFPA) が取り組んでいる人口問題は、主に開発途上国の人口急増の問題です。しかし、日本や韓国などの先進国の少子化も、希望する子どもの数と現実に出生する数との差があるという点で、共通した人口問題と捉えることができます。人口問題の背景には、多くの場合、女性やカップルが希望する子どもの数を現実には産むことができない社会環境があると指摘されています。女性の社会的地位を測る指標としては、「ジェンダー・エンパワーメント測定」(GEM, Gender Empowerment Measure) が使われます。2005年、日本のGEMは43位であり、これは先進国としては決して高い順位とは言えません。妊娠・出産を担い、同時に社会的により弱い立場に置かれていることが多い女性のエンパワーメントを推進し、ジェンダーの不平等を是正していくことが、少子化を含めた人口問題の解決に繋がると国連人口基金は考えています。

さて、7月11日は「世界人口デー」です。これは1987年7月11日に世界人口が50億人になったことを記念して、国連が定めたものです。今年、国連大学ビルにおいて「65億人の世界と人口減少社会・日本」と題したシンポジウムを開催します。これに併せ、7月3日より国連大学ビル1階にて、写真やグラフを用いて人口問題をわかりやすく解説するパネル展示を行います。是非お出掛け下さい。シンポジウム参加のお申し込みは、事務局のジョイセフのホームページ (<http://www.joicfp.or.jp/>) をご覧下さい。



(写真提供：共同通信社)

50億人目の赤ちゃんを、祝福にかけたデクエヤル元国連事務総長  
ークロアチア (旧ユーゴスラビア)  
ザグレブ市の病院でー

#### 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA : アプダ)

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F  
TEL : 03-3358-2211 ・ FAX : 03-3358-2233  
E-mail : apdatyoj@gol.com

#### 財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP : ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館  
TEL : 03-3268-5875 ・ FAX : 03-3235-7090  
E-mail : info@joicfp.or.jp  
URL : <http://www.joicfp.or.jp>

#### NPO法人 2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12 仙台坂ハイツ201  
TEL : 03-5420-1425 ・ FAX : 03-3443-9319  
E-mail : mail@npo2050.org  
URL : <http://www.npo2050.org>

#### 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F  
TEL : 03-5467-4684 ・ FAX : 03-5467-8556  
E-mail : tokyo.office@unfpa.or.jp  
URL : <http://www.unfpa.or.jp>  
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。